

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第82期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	帝都ゴム株式会社
【英訳名】	TEITO RUBBER LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 武人
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字新光235番地
【電話番号】	(04)2932-1212
【事務連絡者氏名】	常務取締役 野坂 邦雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字新光235番地
【電話番号】	(04)2932-1212
【事務連絡者氏名】	常務取締役 野坂 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	7,521,793	7,794,670	7,841,142	7,882,372	8,152,256
経常利益 (千円)	126,375	105,058	137,796	50,365	51,185
当期純損益(は損失) (千円)	133,566	75,639	105,842	20,455	291,949
純資産額 (千円)	1,782,372	1,908,211	2,095,010	1,982,502	1,703,881
総資産額 (千円)	7,918,650	7,843,707	8,064,650	7,626,670	6,937,764
1株当たり純資産額 (円)	237.87	254.67	279.60	264.58	227.45
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	17.83	10.09	14.13	2.73	38.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	24.3	26.0	26.0	24.6
自己資本利益率 (%)	7.76	4.10	5.29	1.00	-
株価収益率 (倍)	8.36	14.27	9.20	82.05	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	413,884	1,026,725	416,075	311,708	167,878
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,441	462,636	501,675	24,292	7,916
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	441,947	416,732	42,433	284,552	62,250
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	83,271	230,869	183,423	185,119	69,203
従業員数 (人)	342	319	316	353	278
[外、平均臨時雇用者数]	[209]	[206]	[206]	[161]	[126]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	7,405,947	7,672,220	7,707,005	7,756,405	8,163,087
経常利益 (千円)	122,114	71,518	130,614	109,007	112,787
当期純損益(は損失) (千円)	134,563	61,773	86,821	5,364	269,504
資本金 (千円)	533,085	533,085	533,085	533,085	533,085
発行済株式総数 (千株)	7,493	7,493	7,493	7,493	7,493
純資産額 (千円)	1,919,599	2,034,868	2,212,920	2,102,361	1,810,274
総資産額 (千円)	7,959,795	7,797,730	8,008,641	7,609,834	6,868,651
1株当たり純資産額 (円)	256.19	271.57	295.33	280.58	241.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	17.96	8.24	11.59	0.72	35.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	26.1	27.6	27.6	26.4
自己資本利益率 (%)	7.22	3.12	4.09	0.25	-
株価収益率 (倍)	8.30	17.48	11.22	311.11	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	262 [131]	240 [135]	240 [138]	248 [94]	201 [96]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和18年10月	東京都豊島区において帝都ゴム製造株式会社を設立 農工用布巻ホース及び軍艦用伝声管の製造販売を開始
昭和26年9月	輸出ゴム製造株式会社を吸収合併
昭和29年2月	本社工場内に工業用製品サクシオンホース専門工場を設置
昭和33年6月	自動車用ゴムホースの製造販売を開始
昭和36年4月	東京都北区に東京工場を新設（家庭用各種ゴムホースの製造）
昭和42年2月	本社工場を売却し、埼玉県入間市に埼玉工場を新設（自動車用ゴムホースの製造） 本社を東京都北区に移転
昭和46年4月	シミズゴム製造株式会社を設立
昭和51年4月	新光物産株式会社所有の栃木工場を買収（自動車用ゴムホース及びビニールチューブの製造）
昭和52年7月	本社を東京都豊島区に移転 東京工場閉鎖
昭和61年3月	新光物産株式会社より製造加工部門を譲受
昭和62年7月	商号を帝都ゴム株式会社に変更
昭和62年11月	東京店頭市場に株式公開
平成元年7月	株式会社トランスパック（現・持分法適用関連会社）、株式会社クラフトを設立
平成3年2月	株式会社バイセルを設立
平成3年11月	フィリピン国に現地資本と合併でオリオンラバーマニュファクチャリング社（現・持分法適用関連会社）を設立
平成4年10月	アメリカ合衆国に現地資本と合併でCトラパー＆プラスチック社を設立
平成7年5月	九州工場新設（自動車用ゴムホースの製造）
平成8年2月	フィリピン国に現地資本と合併でバルテックラバー社を設立
平成9年6月	本社を埼玉県入間市に移転
平成11年10月	株式会社栃木テイト（現・連結子会社）を設立
平成12年9月	株式会社クラフトを清算
平成15年10月	Cトラパー＆プラスチック社の全株式をエイボンラバー＆プラスチック社に譲渡
平成15年11月	中国に福州帝都橡膠有限公司（現・連結子会社）を設立
平成16年5月	鬼怒川ゴム工業株式会社（現・親会社）による公開買付の結果、当社は同社の子会社化
平成16年10月	株式会社トランスパック（現・持分法適用関連会社）に、シミズゴム製造株式会社を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	株式会社バイセルを解散
平成17年4月	株式会社トランスパック（現・持分法適用関連会社）の株式を一部譲渡
平成17年8月	バルテックラバー社の全株式を現地資本に譲渡

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、鬼怒川ゴム工業(株)を親会社とし、当社（帝都ゴム(株)）、連結子会社2社及び持分法適用関連会社2社により構成されており、ゴムホース製品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次のゴムホース製品事業部門については事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門によって記載しております。

#### （ゴムホース製品事業）

当社は、ゴムホース製品の製造販売をしており、製造工程の一部を(株)栃木テイト（連結子会社）、(株)トランスパック（持分法適用関連会社）に委託しております。

福州帝都橡膠有限公司（連結子会社）は、当社より製品及び原材料を購入し、その他のユーザー向けに製造販売しております。

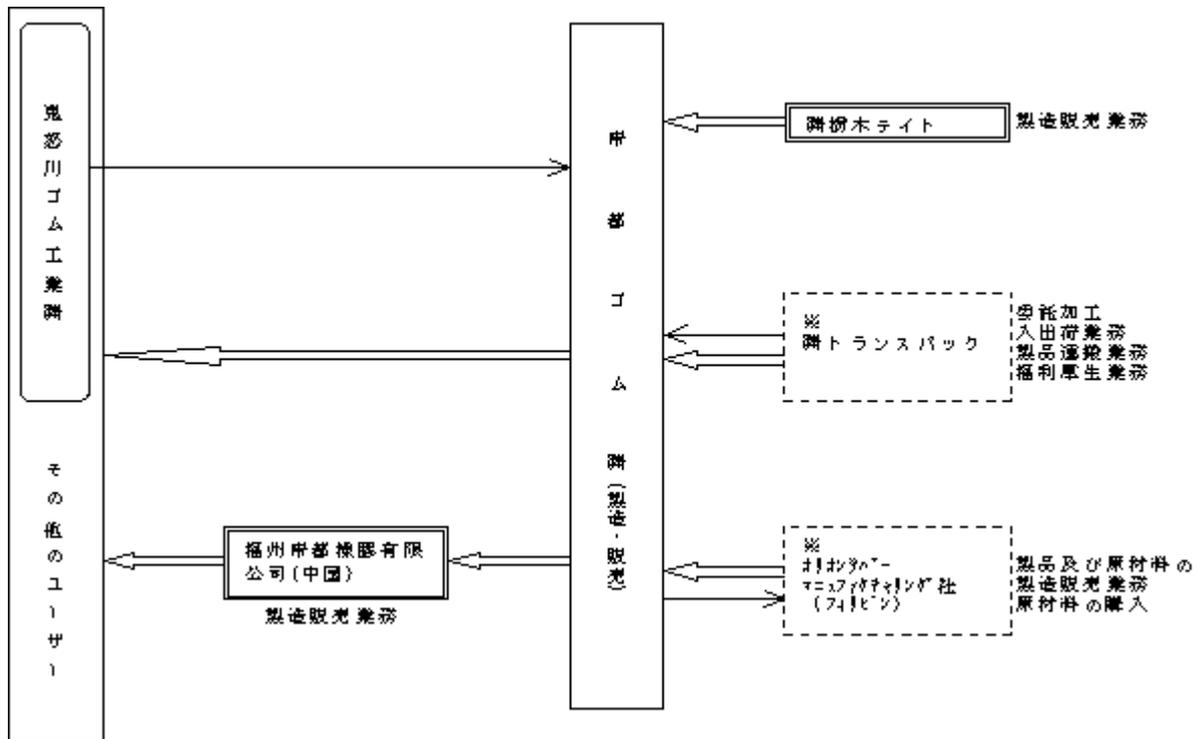
オリオンラバーマニュファクチャリング社（持分法適用関連会社）は、当社より原材料を購入し、当社向けに製品及び原材料の製造販売をしております。

また当社は、鬼怒川ゴム工業(株)（親会社）から原材料の一部を購入すると共に、製品の主要部分を同社に対し販売しております。

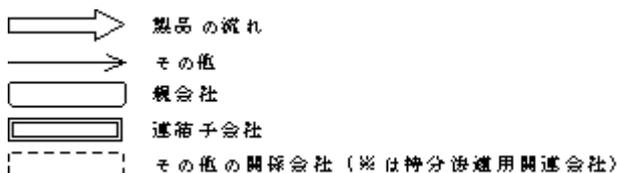
#### （その他の事業）

(株)トランスパック（持分法適用関連会社）は、当社の入出荷業務、製品運搬業務及び福利厚生業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 前連結会計年度末現在、連結子会社であった(株)トランスパックは平成17年4月1日付けで持分法適用関連会社となりました。  
 2. 前連結会計年度末現在、持分法適用関連会社であったバルテックラバー社の全株式を平成17年8月31日に売却しております。  
 3.



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)栃木テイト (注)1	栃木県塩谷郡	30,000	ゴムホース製 品事業	100	当社製品の製造 当社所有の建物、生産設備 を賃借 役員の兼任2名 金融機関からの借入金 133,200千円に対する当社 の債務保証
福州帝都橡膠有限公 司(注)1	中国福建省福州 市	90,949	ゴムホース製 品事業	100	当社製品の製造 役員の兼任1名 当社より借入金14,683千円

(注)1. 特定子会社に該当しております。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)トランスパック (注)1	栃木県塩谷郡	30,000	ゴムホース製 品事業 その他の事業	100	当社製品の加工 入出荷業務及び製品運搬業 務、福利厚生業務
オリオンラバーマニ ュファクチャリング 社	フィリピン国 メトロマニラ市	344,595	ゴムホース製 品事業	30	商社を通じ当社に販売 当社より製造技術援助

(注)1. (株)トランスパックは、平成17年4月1日付で持分法適用関連会社となっております。

2. バルテックラバー社は、平成17年8月31日付で持分法適用の範囲から除外しております。

##### (3) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の被所 有割合(%)	関係内容
鬼怒川ゴム工業(株)	千葉県千葉市稲 毛区	5,654,585	自動車用なら びにその他の ゴムおよび樹 脂製品の製 造・販売	67	当社製品の購入 当社へ原材料の販売

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ゴムホース製品事業	191(118)
その他の事業	-(-)
全社(共通)	87(8)
合計	278(126)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ75名減少しましたのは、連結子会社の減少及び持分法適用関連会社への出向者の増加等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
201(96)	38.4	13.5	4,004,070

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数が前事業年度末に比べ47名減少しましたのは、持分法適用関連会社への出向者の増加等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、部品関連労働組合帝都ゴム労働組合と称し、提出会社の本社に同組合事務所が、また、(株)栃木テイト内に栃木テイト分会が置かれ、平成18年3月31日現在における組合員数は221名で上部団体の全日産・一般業種労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益に伴う設備投資の増加や、雇用・所得の環境改善による個人消費の拡大などにより、緩やかな回復基調にありました。

自動車産業におきましては、国内需要は新車販売台数が3年連続で減少し、輸出でアジア、欧州向けが減少したものの、北米、中近東、中南米向けの増加に支えられ国内の自動車生産台数は、前年度比2.6%増の1,089万台となりました。

このような環境の中、当社グループは、主要取引先からの積極的な継続受注とシェア拡大、非自動車分野の拡販及び構造改革による購買コスト削減（NP活動）、スリム化の推進、グローバル生産分担見直し、不要資産の整理、関係会社の整理統合に取り組みました。その結果、当連結会計年度の売上高は81億5千2百万円と前期比2億6千9百万円の増加となりました。

損益につきましては、原材料価格の高騰や新規受注部品の生産準備費用及び中国子会社への生産支援費用の増加などにより、経常利益は5千1百万円となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益9千万円、特別損失として固定資産除却損2億6千7百万円、たな卸資産除却損4千7百万円などを計上した結果、当期純損失は2億9千1百万円となり、前期比3億1千2百万円の減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動による資金の支出1億6千7百万円、投資活動による資金の支出7百万円、財務活動による資金の獲得6千2百万円等により、期首に比べ1億1千5百万円減少し、6千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失2億9千万円に加え、投資有価証券売却益の計上9千万円、仕入債務の減少3億2千万円等により、1億6千7百万円の支出超過（前年同期は3億1千1百万円の収入超過）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得・売却による収支1億3千3百万円、有形固定資産の取得・売却による収支1億1千2百万円及び無形固定資産の取得等による収支1千6百万円等により、7百万円の支出超過（前年同期比1千6百万円増）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加2億4千3百万円及び社債・長期借入金の返済による支出1億8千万円等により、6千2百万円の収入超過（前年同期は2億8千4百万円の支出超過）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
ゴムホース製品事業(千円)	8,203,599	104.7	104.7
その他の事業(千円)	-	-	-
合計(千円)	8,203,599	104.7	104.7

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ゴムホース製品事業(千円)	8,160,442	105.2	165,606	98.4
その他の事業(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	8,160,442	105.2	165,606	98.4

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
ゴムホース製品事業(千円)	8,152,256	104.7	104.7
その他の事業(千円)	-	-	-
合計(千円)	8,152,256	104.7	104.7

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
鬼怒川ゴム工業株式会社	2,521,150	32.0	3,572,017	43.8
富士重工業株式会社	1,620,663	20.6	1,553,875	19.1
カルソニックカンセイ株式会社	1,433,731	18.2	198,235	2.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、雇用環境の改善や賃金の上昇などから個人消費も改善傾向にあり、概ね回復基調にあると思われる一方、原油価格、原材料価格の上昇懸念などの不安材料があることから、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。自動車部品業界におきましても、自動車メーカーの海外生産の拡大が進み、安全・地球環境保全に関する開発競争、品質・コストにおけるグローバルレベルでの競争激化等、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、本年を構造改革総仕上げと成長戦略への準備の重要な年と位置付け、長期安定の収益構造を確立することを目標とした体制を構築してまいります。

構造改革におきましては、引き続きコスト競争力の強化といたしまして、親会社との共同によるNP-活動（購買コスト削減活動）、更なるMI活動（製造コスト改革活動）、業務効率化などの施策を推進してまいります。

成長戦略では、国内自動車メーカーへの注力はもとより、非自動車分野への拡大と、海外（中国、ASEAN、北米）拠点の生産能力強化及び拡販による連結売上高100億円への基礎づくりを推進してまいります。併せて、これらの構造改革と成長戦略を推進すべく、人材の育成、挑戦的な組織風土の醸成と組織の活性化を進めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼすおそれのあるリスクには下記のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 自動車業界の動向によるリスク

当社グループの製品は、主に自動車メーカーの部品として使用されております。したがって、自動車業界の業況悪化により、自動車生産台数が減少した場合、当社グループの製品に対する需要が減少し、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### (2) 特定の取引先及び製品への依存度が高いことによるリスク

当社グループの売上は、特定の取引先及び製品に高く依存しております。したがって、主要取引先を1社以上失った場合、又は、主要取引先からの需要が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。当社グループは特定自動車メーカー及び自動車部品メーカーへの依存度を下げるため、その顧客基盤を多様化するよう努めておりますが、計画どおり進捗しないおそれもあります。

#### (3) 多額な有利子負債により発生し得るリスク

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末において、2,293百万円と多額になっております。

そこで、当社グループは「中期経営計画」に基づき、一層の原価低減・経費削減を推進するとともに、設備投資を環境投資や合理化投資等に絞り込み、支出の抑制を図ることで、キャッシュ・フローを確保し、有利子負債の削減に努める方針であります。しかしながら、今後の金融機関の融資方針・金利動向により、資金調達コストの負担が増加した場合、当社グループの財務状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

#### (4) 海外事業から生じるリスク

当社グループは、価格競争力のある部品を調達するため、また自動車メーカーの海外生産に対応するため、フィリピン及び中国に合弁会社あるいは子会社を設立し、海外事業を展開しております。これらの会社への投資額は、現地生産の動向あるいは為替変動の動向により、不測の損失を蒙るおそれがあります。

#### (5) 環境問題により発生し得るリスク

自動車部品業界は、広範囲な環境その他の法的規制に服しております。したがって、今後、環境問題に対する取り締りが強化された場合、当社グループは、事業を継続し、法的規制を遵守するために多額な費用負担を余儀なくされ、財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

#### (6) 補償修理等の求償によるリスク

当連結会計年度において、北米日産自動車（Nissan North America, Inc.）が、平成14年1月から平成17年8月までに北米で販売した車両のうち、一部車種（対象台数概算20万台）について不具合が発生いたしました。

この不具合の原因は当社が製造し、親会社が納入したゴムホース製品であることが判明しており、平成19年3月期以降、得意先から当社に対して、補償修理費用等の求償を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 当社との業務提携契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
鬼怒川ゴム工業(株)	日本	販売、生産等の協力関係強化	昭和50年12月25日より1年間。 その後は自動更新

### (2) 当社が技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
(株)明治ゴム化成	日本	中高圧ホースの製造技術	平成元年9月27日より5年間。 その後は自動更新

### (3) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
(株)明治ゴム化成	日本	シーサー社TSプロセスヘッド使用実施権使用の許諾及び補強布入ゴムホースの連続工法(TS工法)製造技術援助	平成元年9月27日より5年間。 その後は自動更新
オリオンラバーマニュファクチャリング社	比国	シーサー社TSプロセスヘッド使用実施権使用の許諾及び補強布入ゴムホースの連続工法(TS工法)並びに当社開発のブレードホース製造(TBL工法)によるゴムホース製造技術援助	平成4年2月27日より5年間。 その後は自動更新
カスミナ社	越南	単層ゴムホースの製造技術援助	平成10年7月1日より1年間。 その後は自動更新
		外ブレード・中ブレードホースの技術援助	平成17年3月30日より1年間。 その後は自動更新
		スパイラルホースの技術援助 ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取ることとしております。	平成17年3月30日より5年間。 その後は自動更新
インドカルロ社	インドネシア	オートバイ用のフューエルホース・ブリーザーホース(補強糸無し単層・二層ゴムホース)、および自動車用のウォーターホース(補強糸入りゴムホース)の製造技術援助 ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取ることとしております。	平成16年9月3日より7年間。 その後は自動更新
		自動車用のフューエルホース、マスターバキュームホースの製造技術援助 ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取ることとしております。	平成17年9月30日より7年間 その後は自動更新

## 6【研究開発活動】

当社グループは、地球環境保全に主眼をおき、それに伴う新たな要求仕様・性能に対応する新商品開発及び廃棄物削減・省エネルギー化につながる工法技術開発に取り組んでおります。

新商品開発では、樹脂・ゴムの複層押出技術を基盤に 燃料蒸散を限りなくゼロ化したフューエルホース、燃料電池の性能を格段に向上させる燃料電池用水ホース、従来の性能を維持し環境負荷物質を含まない素材を使用したホース類の開発に成功しております。

工法技術開発では、ホース生産の根幹となる押出工法において、これまで技術ロスとされていた部分にメスを入れ、既にロスを排除したライン化を実現しております。また、ロス・無駄の排除を徹底的に追求し、工程の直結化、一貫化、自動化に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度においては、新製品の計画・設計または既存製品の著しい改良のために発生した費用はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態の分析、経営成績の分析は、前連結会計年度との比較で記載しております。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,030百万円（前連結会計年度末は2,188百万円）となり、158百万円減少しました。現金及び預金の減少（236百万円から119百万円へ117百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（1,221百万円から1,197百万円へ23百万円減）、たな卸資産の減少（698百万円から676百万円へ21百万円減）が大きな要因です。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,907百万円（前連結会計年度末は5,438百万円）となり、530百万円減少しました。投資その他の資産の減少（210百万円から76百万円へ134百万円減）及び有形固定資産の減少（4,948百万円から4,572百万円へ375百万円減）が大きな要因です。これらの減少は主として、投資有価証券の売却59百万円、生産設備の除却268百万円によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,512百万円（前連結会計年度末は3,560百万円）となり、48百万円減少しました。支払手形及び買掛金の減少（1,435百万円から1,105百万円へ329百万円減）及び1年以内返済予定長期借入金の減少（140百万円から113百万円へ26百万円減）等に対し、短期借入金の増加（1,467百万円から1,668百万円へ200百万円増）、1年以内償還予定社債の増加（54百万円から200百万円へ146百万円増）があったことが要因です。これらの増減は主として、外部への支払方法を支払手形より現金へ変更したことによるものであり、この結果、仕入債務が減少し短期借入金が増加したものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,721百万円（前連結会計年度末は2,083百万円）となり、361百万円減少しました。社債及び長期借入金の減少（647百万円から311百万円へ335百万円減）並びに繰延税金負債の減少（15百万円から0百万円へ14百万円減）が大きな要因です。これらの減少は主として、社債については約定による償還をしたこと、長期借入金については約定による返済をしたこと、繰延税金負債については、投資有価証券の売却等によるものであります。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、1,703百万円（前連結会計年度末は1,982百万円）となり、278百万円減少しました。これは主として、利益剰余金の減少（471百万円から763百万円へ291百万円減）、投資有価証券の売却に伴うその他有価証券評価差額金の減少（22百万円から0百万円へ21百万円減）によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は8,152百万円（前連結会計年度は7,882百万円）、売上原価は7,334百万円（前連結会計年度は6,945百万円）、販売費及び一般管理費は728百万円（前連結会計年度は838百万円）、営業利益は89百万円（前連結会計年度は98百万円）、経常利益は51百万円（前連結会計年度は50百万円）、当期純損失は291百万円（前連結会計年度は当期純利益20百万円）となりました。

売上高の増加は主として、新商品開発による新規受注及び自動車部品等の拡販によるものであります。

売上原価の増加は主として、原材料価格の高騰や新規受注部品の生産準備費用並びに中国子会社への生産支援費用の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費の減少は主として、給与手当、退職給付費用によるものであります。

営業利益の減少は主として、上記の内容等によるものでありますが、これに対して経常利益が増加したのは、支払利息の減少等によるものであります。

その他、主として固定資産除却損267百万円（前連結会計年度は190百万円）、たな卸資産除却損47百万円（同0百万円）、関係会社債権償却損41百万円（同0百万円）等の特別損失の計上により、当期純損失は291百万円（前連結会計年度は20百万円の当期純利益）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、ホース商品製造の基盤となる設備の効率化、補修・更新の計画的実施、環境・安全対策及び新車対応を中心に125百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、生産設備を中心に268百万円の除却を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社・埼玉工場 (埼玉県入間市) (注)1	管理業務・ ゴムホース 製品事業	統括業務施 設・研究開 発設備・販 売設備・生 産設備	377,469	440,719	81,576	2,854,107 (34,650)	3,753,873	168 [85]
九州工場 (大分県宇佐市)	ゴムホース 製品事業	生産設備	255,140	27,577	1,437	130,482 (20,911)	414,638	31 [9]
北関東営業所 (群馬県太田市)	販売業務	販売設備	-	-	-	-	-	1 [1]
関西営業所 (大阪府池田市)	販売業務	販売設備	-	248	-	-	248	1 [1]

(注)1. 上記の金額には、現在休止中の設備として、建物及び構築物が6,697千円含まれております。

2. (株)栃木テイトに貸与している土地及び生産設備は含んでおりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
(株)栃木テイト	本社 (栃木県塩谷 郡)	ゴムホース 製品事業	生産設備	104,259	42,835	6,985	185,562 (17,752)	339,644	52 [30]

(注)1. (株)栃木テイトの土地及び生産設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
福州帝都橡膠 有限公司	本社 (中国福建省 福州市)	ゴムホース 製品事業	生産設備	-	67,015	-	-	67,015	25 [-]

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画に基づき、下記3項目を重点に設備投資を行う予定であります。当連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画は個々に決定していません。そのため、投資の目的ごとの数値を開示する方法によっております。

法規制への対応及び作業環境整備を目的に、環境対策・安全確保への投資を実施する。

部品中期経営計画（押出工程、成型・仕上工程）の具現化を積極的に実行し、造りの基盤強化を図り、製造原価の改善を狙う。

生産の基盤となる設備（押出機及び周辺設備、加硫機）の補修・更新を計画的に実施する。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、157百万円であり、投資目的ごとの内訳は次のとおりであります。

投資の目的	計画金額（千円）	資金調達方法
合理化・品質	27,000	自己資金
補修・更新	104,000	同上
新技術・新工法	8,000	同上
その他	18,000	同上
合計	157,000	

（注）1．金額には消費税等は含まれておりません。

2．経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	7,493,000	7,493,000	ジャスダック証 券取引所	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式
計	7,493,000	7,493,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和62年11月6日 (注)	343	7,493	118,335	533,085	118,335	353,414

(注) 一般募集 343千株  
発行価格 690円  
資本組入額 345円

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	3	17	-	-	243	266	-
所有株式 数 (単元)	-	419	15	6,143	-	-	909	7,486	7,000
所有株式 数の割合 (%)	-	5.60	0.20	82.06	-	-	12.14	100	-

(注) 自己株式は1,675株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に675株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鬼怒川ゴム工業(株)	千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地	5,018	66.98
新光物産(株)	長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉3759番2号	874	11.67
(株)東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	374	4.99
(株)アイ・アンド・イー	東京都渋谷区宇田川町33番7号	151	2.02
帝都ゴム社員持株会	埼玉県入間市大字新光235番地	139	1.86
田口 恵一	長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉3759番2号	105	1.41
田口 玲子	長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉3759番2号	50	0.67
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋一丁目18番6号	25	0.33
帝都ゴム取引先持株会	埼玉県入間市大字新光235番地	24	0.32
(株)清泉ファミリー	東京都渋谷区宇田川町33番7号	23	0.31
計	-	6,785	90.56

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,485,000	7,485	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,000	-	同上
発行済株式総数	7,493,000	-	-
総株主の議決権	-	-	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式675株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
帝都ゴム(株)	埼玉県入間市大字 新光235番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題と認識しており、早急に過去の累積損失を解消し、健全な財務体質を築くべく鋭意、経営努力を重ねているところであります。然しながら、当期は、誠に遺憾であります。未だ配当財源が不足いたしておりますため、無配を継続させていただくことと致しました。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	182	190	145	224 212	529
最低(円)	136	119	103	143 142	166

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第81期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	436	415	388	374	348	310
最低(円)	236	325	337	280	253	251

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	執行役員	小池 武人	昭和19年8月1日生	昭和42年4月 鬼怒川ゴム工業㈱入社 平成9年6月 同社取締役 平成10年6月 当社監査役 平成12年6月 鬼怒川ゴム工業㈱執行役員 平成14年6月 当社監査役退任 平成14年6月 鬼怒川ゴム工業㈱常務取締役 執行役員 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年8月 福州帝都橡膠有限公司董事長 (現任)	9
常務取締役	執行役員	野坂 邦雄	昭和19年11月20日生	昭和42年4月 鬼怒川ゴム工業㈱入社 平成11年7月 同社総務部長(理事) 平成12年6月 当社総務部付部長 平成12年6月 当社取締役購買管理部長 平成13年6月 当社取締役総務部・経理部担 当、調達部長 平成14年1月 当社取締役調達部担当、経営 管理部長 平成14年7月 当社取締役経営管理部担当、 調達部長 平成15年7月 当社取締役総務部長、調達部 長 平成16年6月 当社常務取締役経営企画室・ 総務部・調達部管掌(現任)	14
取締役	執行役員 九州工場長	藤沢 勇夫	昭和19年11月5日生	昭和39年4月 当社入社 昭和61年5月 当社生産技術部長 平成7年6月 当社取締役第二営業部長 平成8年6月 当社埼玉工場長 平成9年10月 当社埼玉工場副工場長 平成11年10月 ㈱栃木テイト代表取締役社長 (現任) 平成14年6月 当社取締役第一・第二生産 部、九州生産部担当、品質保 証部長 平成14年7月 当社取締役埼玉生産部担当、 九州生産部担当、生産管理部 長 平成16年6月 当社取締役生産管理部・埼玉 生産部管掌、九州生産部担 当、品質保証部長 平成17年4月 当社取締役工務部・埼玉工 場・九州工場担当 平成18年6月 当社取締役工務部・埼玉工場 担当、九州工場長(現任)	13
取締役	執行役員 技術開発部長	柳川 伸之	昭和27年8月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年7月 当社海外事業部付部長 平成12年6月 当社海外事業部長 平成14年1月 当社営業部長 平成14年6月 当社取締役営業部長 平成15年1月 当社取締役海外部担当、営業 部長 平成16年1月 当社取締役経営企画室担当、 営業部長 平成16年6月 当社取締役経営企画室・技術 開発部担当、営業部長 平成17年4月 当社取締役営業部・品質保証 部担当、技術開発部長(現 任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		田口 恵一	昭和27年4月17日生	昭和50年3月 当社入社、取締役 昭和58年6月 当社代表取締役社長 平成8年6月 当社取締役会長 平成13年6月 当社相談役 平成13年11月 新光物産㈱代表取締役社長 (現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	105
常勤監査役		菊池 晃	昭和22年10月22日生	昭和41年3月 当社入社 平成3年4月 当社総務部部长 平成7年6月 当社取締役総務部部长 平成8年6月 当社経理部付部部长 平成18年4月 当社総務部部长 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	8
監査役		平野 収	昭和27年9月16日生	昭和51年4月 鬼怒川ゴム工業㈱入社 平成16年4月 同社営業本部第一営業部長兼 設計部主管 平成17年2月 同社執行役員(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		北沢 浩	昭和26年8月26日生	昭和51年4月 鬼怒川ゴム工業㈱入社 平成15年4月 同社経理・情報システム部長 平成18年4月 同社執行役員(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					158

(注) 1. 監査役 平野収及び北沢浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。平成18年6月29日現在の執行役員は7名で、うち4名は取締役を兼務しております。その他の執行役員として、工務部長 大内盛夫、経営企画室長兼調達部長 木戸修平、㈱栃木テイト取締役工場長 大野公司以構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを、経営上の重要問題の一つとして捉え、経営環境の厳しい変化に対応べく、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実するための各種施策等に取り組んでおります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社機関の内容

取締役会は月1回以上開催し、取締役は機動的な経営施策の策定、報告をしており、監査役は、その検証を定期的に行っております。また、経営の効率性と業務執行機能を強化するため、執行役員制を導入しており、取締役、執行役員より構成される執行役員会議を随時開催し、経営戦略、経営課題の協議と業務執行に関する重要事項、経営計画の進捗状況等について検討を加え、経営の意思決定をサポートしております。

#### 内部統制システムの整備の状況

監査役は、取締役会等への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ取締役の職務遂行の監査を行っております。

コンプライアンスにつきましては、顧問弁護士、顧問税理士より業務上必要な契約関係及び重要な税務に関して必要に応じ適切なアドバイスを受けております。

#### リスク管理体制の整備の状況

ISO9001、ISO14001の認証取得企業として安全の確保、品質の向上、環境保全に努めるとともに、「コンプライアンスマニュアル」の遵守と定着化を推進し、職場の中で行動することとしております。

#### 監査役監査の状況

平成18年3月31日現在の監査役数は3名で、そのうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会及び社内の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役の業務の執行状況を厳正に監査しております。また、社内各部門及び関係会社等の業務の妥当性及び適法性について監査を実施しております。監査役は定期的に監査法人より会計監査の結果を聴取し意見交換を行い、必要に応じて、監査法人の監査に立会い、会計監査人と協議の場を持つなどして、監査法人と相互の関係を高めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、本田 親彦氏及び森川 寛行氏であり、太陽ASG監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補6名、その他1名でした。

#### 社外取締役及び社外監査役の利害関係状況

社外取締役はおりません。

社外監査役 平野 収氏及び北沢 浩氏は、当社の親会社である鬼怒川ゴム工業㈱の執行役員であり、社外監査役個人が直接当社と利害関係を有するものではありません。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成18年3月期は14回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。更に執行役員会を45回開催し、想定した効果を上げております。また、取締役、執行役員、管理職を対象に経営方針の確認、問題点の把握等あらゆる面において共通意識を持つことを目的とした会議を2回開催しております。

### (3) 弁護士・監査法人等、その他第三者の状況

弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。監査法人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善などの提言を受けております。また、監査法人は監査役会に対し監査結果を報告するとともに情報交換を行っております。コンプライアンスにつきましても監査法人、顧問弁護士、顧問税理士の意見を受け止め経営に生かしております。

### (4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は下記のとおりであります。

#### 役員報酬：

取締役役に支払った報酬	36,063千円
監査役に支払った報酬	12,858千円
計	48,921千円

#### 監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に	9,000千円
規定する業務に基づく報酬	
上記以外の業務に基づく報酬	
はありません。	

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表については、A S G 監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については太陽A S G 監査法人の監査を受けております。

なお、A S G 監査法人は平成18年1月1日付をもって太陽監査法人と合併し、名称を太陽A S G 監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	3	236,319		119,203	
受取手形及び売掛金		1,221,579		1,197,976	
たな卸資産		698,194		676,306	
その他		35,290		40,131	
貸倒引当金		2,800		3,178	
流動資産合計		2,188,583	28.7	2,030,440	29.3
固定資産					
1.有形固定資産	2				
建物及び構築物	3	803,547		736,870	
機械装置及び運搬具		615,994		573,822	
工具器具備品		358,589		90,000	
建設仮勘定		-		1,956	
土地	3,5	3,170,596		3,170,152	
有形固定資産合計		4,948,728	64.9	4,572,801	65.9
2.無形固定資産		278,721	3.7	258,151	3.7
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1,3	149,324		41,582	
その他		61,311		34,787	
投資その他の資産合計		210,636	2.7	76,369	1.1
固定資産合計		5,438,086	71.3	4,907,323	70.7
資産合計		7,626,670	100.0	6,937,764	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		1,435,231		1,105,645	
短期借入金	3	1,467,738		1,668,731	
1年以内返済予定の長期借入金	3	140,185		113,280	
1年以内償還予定の社債		54,000		200,000	
未払金		238,293		215,525	
未払法人税等		9,241		5,682	
賞与引当金		87,298		94,958	
その他		128,843		108,502	
流動負債合計		3,560,831	46.7	3,512,326	50.6
固定負債					
社債		400,000		200,000	
長期借入金	3	247,049		111,180	
繰延税金負債		15,017		317	
再評価に係る繰延税金負債	5	1,078,154		1,078,154	
退職給付引当金		326,551		307,060	
役員退職慰労金引当金		16,564		24,842	
固定負債合計		2,083,337	27.3	1,721,555	24.8
負債合計		5,644,168	74.0	5,233,882	75.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	6	533,085	7.0	533,085	7.7
資本剰余金		353,414	4.6	353,414	5.1
利益剰余金		471,113	6.1	763,063	11.0
土地再評価差額金	5	1,610,510	21.1	1,610,510	23.2
その他有価証券評価差額 金		22,432	0.3	474	0.0
為替換算調整勘定		65,826	0.9	29,914	0.4
自己株式	7	-	-	625	0.0
資本合計		1,982,502	26.0	1,703,881	24.6
負債及び資本合計		7,626,670	100.0	6,937,764	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,882,372	100.0		8,152,256	100.0
売上原価			6,945,100	88.1		7,334,837	90.0
売上総利益			937,272	11.9		817,419	10.0
販売費及び一般管理費							
荷造運搬費		159,286			243,696		
貸倒引当金繰入額		201			-		
役員報酬		61,007			46,579		
給与手当		284,712			187,625		
賞与引当金繰入額		19,671			15,143		
退職給付費用		26,984			13,938		
役員退職慰労金引当金 繰入額		8,851			9,718		
支払手数料		-			83,225		
その他		277,735	838,450	10.6	128,256	728,184	8.9
営業利益			98,821	1.3		89,234	1.1
営業外収益							
受取配当金		3,668			1,563		
デリバティブ評価益		4,010			-		
技術指導料収入		27,203			13,833		
貯蔵品売却益		-			6,384		
為替差益		-			5,042		
その他		6,528	41,411	0.5	6,961	33,784	0.4
営業外費用							
支払利息		51,197			36,911		
持分法による投資損失		518			5,255		
支払地代		-			11,812		
その他		38,151	89,867	1.2	17,854	71,833	0.9
経常利益			50,365	0.6		51,185	0.6
特別利益							
投資有価証券売却益		187,476			90,905		
固定資産売却益		33	187,510	2.4	-	90,905	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
子会社開業準備費用	1	11,207			-		
保険解約損		2,580			-		
リース解約損		3,007			-		
関係会社株式売却損		-			27,680		
たな卸資産除却損		-			47,930		
固定資産売却損		7,474			-		
固定資産除却損	2	190,744			267,690		
水害損失	3	-			20,349		
関係会社債権償却損	4	-			41,000		
その他		-	215,012	2.7	27,565	432,217	5.3
税金等調整前当期純利益			22,863	0.3		-	-
税金等調整前当期純損失			-	-		290,125	3.6
法人税、住民税及び事業税			2,407	0.0		1,824	0.0
当期純利益			20,455	0.3		-	-
当期純損失			-	-		291,949	3.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			353,414		353,414
資本剰余金期末残高			353,414		353,414
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			479,569		471,113
利益剰余金増加高					
当期純利益		20,455	20,455	-	-
利益剰余金減少高					
当期純損失		-		291,949	
子会社株式の追加取得 に伴う減少高		12,000	12,000	-	291,949
利益剰余金期末残高			471,113		763,063

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		22,863	290,125
減価償却費		402,318	236,975
退職給付引当金の増減額		28,553	19,490
役員退職慰労金引当金の増加額		341	8,278
賞与引当金の増減額		2,271	13,387
貸倒引当金の増加額		181	627
受取利息及び受取配当金		3,882	1,675
支払利息		51,197	36,911
持分法による投資損失		518	5,255
投資有価証券売却益		187,476	90,905
為替差損		1,166	1,334
関係会社株式売却損		-	27,680
固定資産売却損		7,441	-
固定資産除却損		190,744	267,690
保険解約損		2,580	-
水害損失		-	20,349
売上債権の増加額		146,202	19,451
たな卸資産の増減額		79,395	24,016
仕入債務の減少額		58,644	320,547
その他		125,488	10,862
小計		355,521	110,551
利息及び配当金の受取額		3,881	1,677
利息の支払額		44,810	36,942
法人税等の支払額		2,884	1,711
水害損失の支出額		-	20,349
営業活動によるキャッシュ・ フロー		311,708	167,878

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
投資有価証券の取得による 支出		4,482	2,986
投資有価証券の売却による 収入		304,090	136,319
子会社株式の取得による支 出		12,000	-
連結範囲の変更を伴う子会 社株式売却による支出		-	10,298
関連会社株式の売却による 収入		52,214	9,476
その他投資による支出		4,979	11,495
その他投資に係る売却収入		11,536	-
有形固定資産の購入による 支出		312,096	114,110
有形固定資産の売却による 収入		2,984	2,033
無形固定資産の購入による 支出		61,560	17,586
その他		-	732
投資活動によるキャッシュ・ フロー		24,292	7,916
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金純増減額		151,236	243,052
社債償還による支出		48,000	54,000
長期借入による収入		100,000	-
長期借入金の返済による支 出		185,316	126,177
自己株式の取得による支出		-	625
財務活動によるキャッシュ・ フロー		284,552	62,250
現金及び現金同等物に係る換 算差額		1,166	2,371
現金及び現金同等物の増加額 ( 減少額 )		1,696	115,916
現金及び現金同等物の期首残 高		183,423	185,119
現金及び現金同等物の期末残 高	1	185,119	69,203

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社の名称                      (株)栃木テイト、(株)トランスパック、(株)バイセル、福州帝都橡膠有限公司</p> <p>なお、連結子会社であったシミズゴム製造(株)は、平成16年10月1日に(株)トランスパックと合併したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、合併前の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社                      主要な連結子会社の名称                      (株)栃木テイト、福州帝都橡膠有限公司</p> <p>なお、連結子会社であった(株)バイセルは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、連結子会社であった(株)トランスパックは、平成17年4月1日付で株式譲渡により連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社                      主要な会社名                      オリオンラバーマニュファクチャリング社(フィリピン)、バルテックラバー社(フィリピン)</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社                      主要な会社名                      (株)トランスパック、オリオンラバーマニュファクチャリング社(フィリピン)</p> <p>なお、(株)トランスパックは株式譲渡により、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。</p> <p>また、バルテックラバー社(フィリピン)は、平成17年8月31日付で株式譲渡により持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、福州帝都橡膠有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          製品（仕入製品を除く）・仕掛品              主として売価還元法による低価法          仕入製品・原材料・貯蔵品              主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>建物（附属設備を除く）・機械装置及び工具器具備品のうちの金型...定額法          その他の有形固定資産.....定率法          無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用.....定額法          なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          製品（仕入製品を除く）・仕掛品              同左          仕入製品・原材料・貯蔵品              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>建物（附属設備を除く）・機械装置及び工具器具備品のうちの金型.....同左          その他の有形固定資産.....同左          無形固定資産.....同左</p> <p>長期前払費用.....同左              同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(323,099千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 連結財務諸表提出会社では、役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産計上基準の変更)</p> <p>工具器具備品のうち芯金及び木枠の資産計上方法について、従来、試作品を除き購入額全額を資産計上する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より社内の新基準に基づき一定額以上を資産計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、工法及び生産設備の改善に伴い、少額工具類の管理体制を見直した結果、資産管理の合理化及び厳密化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は33,147千円、経常利益は36,866千円増加し、税金等調整前当期純損失は230,824千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」は、47,995千円であります。</p> <p>「為替差益」は前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差益」は、282千円であります。</p> <p>「支払地代」は前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えているため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払地代」は、11,812千円であります。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>1. 関連会社に係る注記                      関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 52,701千円</p>			<p>1. 関連会社に係る注記                      関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 38,598千円</p>																																		
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,482,478千円</p>			<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,771,296千円</p>																																		
<p>3. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th rowspan="2">担保が付されている債務(千円)</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>50,000</td> <td rowspan="5">短期借入金 1,100,614 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 340,140</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>391,362</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,161,497</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>58,824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,661,684</td> </tr> </tbody> </table>			担保資産		担保が付されている債務(千円)	科目	帳簿価額(千円)	定期預金	50,000	短期借入金 1,100,614 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 340,140	建物	391,362	土地	3,161,497	投資有価証券	58,824	合計	3,661,684	<p>3. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th rowspan="2">担保が付されている債務(千円)</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>50,000</td> <td rowspan="5">短期借入金 700,000 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 79,760</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>368,966</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,161,497</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,580,463</td> </tr> </tbody> </table>			担保資産		担保が付されている債務(千円)	科目	帳簿価額(千円)	定期預金	50,000	短期借入金 700,000 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 79,760	建物	368,966	土地	3,161,497	投資有価証券	-	合計	3,580,463
担保資産		担保が付されている債務(千円)																																			
科目	帳簿価額(千円)																																				
定期預金	50,000	短期借入金 1,100,614 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 340,140																																			
建物	391,362																																				
土地	3,161,497																																				
投資有価証券	58,824																																				
合計	3,661,684																																				
担保資産		担保が付されている債務(千円)																																			
科目	帳簿価額(千円)																																				
定期預金	50,000	短期借入金 700,000 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 79,760																																			
建物	368,966																																				
土地	3,161,497																																				
投資有価証券	-																																				
合計	3,580,463																																				
<p>4. 受取手形割引高 - 千円</p>			<p>4. 受取手形割引高 124,316千円</p>																																		
<p>5. 土地再評価差額金                      土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日                      再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,067,952千円</p>			<p>5. 土地再評価差額金                      土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日                      再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,139,943千円</p>																																		
<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,493,000株であります。</p>			<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,493,000株であります。</p>																																		
<p>7.</p>			<p>7. 当社が保有する自己株式数は、1,675株であります。</p>																																		
<p>8.</p>			<p>8. 偶発事象                      当連結会計年度において、北米日産自動車(Nissan North America, Inc.)が、平成14年1月から平成17年8月までに北米で販売した車両のうち、一部車種(対象台数概算20万台)について不具合が発生いたしました。</p> <p>この不具合の原因は当社が製造し、親会社が納入したゴムホース製品であることが判明しており、平成19年3月期以降、得意先から当社に対して、補償修理費用等の求償を受ける可能性があります。</p> <p>なお、現在のところ、連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。</p>																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 子会社開業準備費用 中国に設立した福州帝都橡膠有限公司の開業準備に伴い発生した費用であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,411千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">132,974</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">29,359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,744</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	建物	28,411千円	機械装置	132,974	工具器具備品等	29,359	計	190,744	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">267,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,690</td> </tr> </table> <p>3 水害損失 福州帝都橡膠有限公司(中国福建省福州市)において、平成17年10月2日に台風による鉄砲水のため本社工場が床上浸水し、この水害に伴う費用を損失計上しております。</p> <p>4 関係会社債権償却損 関係会社債権償却損は、関係会社に対する債権放棄に伴い発生した損失であります。</p>	建物	- 千円	機械装置	-	工具器具備品等	267,690	計	267,690
建物	28,411千円																
機械装置	132,974																
工具器具備品等	29,359																
計	190,744																
建物	- 千円																
機械装置	-																
工具器具備品等	267,690																
計	267,690																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">236,319千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,119千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	236,319千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,200千円	担保提供預金	50,000千円	現金及び現金同等物	185,119千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">119,203千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,203千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった㈱トランスパックの資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">46,578千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,244千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,822千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">88,355千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">36,597千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,953千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	119,203千円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	担保提供預金	50,000千円	現金及び現金同等物	69,203千円	流動資産	46,578千円	固定資産	26,244千円	資産合計	72,822千円	流動負債	88,355千円	固定負債	36,597千円	負債合計	124,953千円
現金及び預金勘定	236,319千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,200千円																												
担保提供預金	50,000千円																												
現金及び現金同等物	185,119千円																												
現金及び預金勘定	119,203千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円																												
担保提供預金	50,000千円																												
現金及び現金同等物	69,203千円																												
流動資産	46,578千円																												
固定資産	26,244千円																												
資産合計	72,822千円																												
流動負債	88,355千円																												
固定負債	36,597千円																												
負債合計	124,953千円																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物附属設備	19,774	1,177	18,596	建物附属設備	19,774	3,375	16,399
機械装置	84,240	12,120	72,120	機械装置	84,240	22,740	61,500
車両運搬具	9,825	2,262	7,562	車両運搬具	6,795	3,741	3,054
工具器具備品	147,336	105,899	41,437	工具器具備品	119,140	97,386	21,753
合計	261,177	121,459	139,717	合計	229,950	127,243	102,707
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定して おります。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			33,679千円	1年内			21,567千円
1年超			106,037千円	1年超			81,139千円
合計			139,717千円	合計			102,707千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			36,329千円	支払リース料			33,073千円
減価償却費相当額			36,329千円	減価償却費相当額			33,073千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	58,563	96,013	37,449	1,581	2,374	792
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小 計	58,563	96,013	37,449	1,581	2,374	792
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小 計	-	-	-	-	-	-
	合 計	58,563	96,013	37,449	1,581	2,374	792

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
304,090	187,476	-	136,319	76,350	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	610	610

( デリバティブ取引関係 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度(複数事業主制度)を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)	541,950	500,920
(1) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	215,399	193,859
(2) 退職給付引当金(千円)	326,551	307,060

(注) 1. 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、年金資産の額は前連結会計年度1,535,793千円、当連結会計年度1,535,456千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	127,846	144,057
(1) 勤務費用(千円)	47,546	60,647
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	21,539	21,539
(3) 厚生年金基金制度への掛金拠出額(千円)	58,760	61,869

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金超過 35,006千円	賞与引当金超過 38,078千円
製品評価損 5,981	製品評価損 866
その他 7,918	その他 2,649
計 48,906	計 41,594
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
有価証券評価損 739	有価証券評価損 27
会員権評価損 2,726	会員権評価損 2,726
退職給付引当金超過 127,632	退職給付引当金超過 122,767
役員退職慰労金引当金 6,642	役員退職慰労金引当金 9,961
有形固定資産除却損 -	有形固定資産除却損 50,416
繰越欠損金 10,435	繰越欠損金 86,848
繰越外国税額 -	繰越外国税額 3,602
減価償却超過 6,435	減価償却超過 4,797
その他 5,348	その他 746
計 159,960	計 281,894
繰延税金資産小計 208,866	繰延税金資産小計 323,488
評価性引当金 208,866	評価性引当金 323,488
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
事業用土地の再評価 1,078,154	事業用土地の再評価 1,078,154
その他有価証券評価差額金 15,017	その他有価証券評価差額金 317
繰延税金負債合計 1,093,171	繰延税金負債合計 1,078,472
繰延税金負債の純額 1,093,171	繰延税金負債の純額 1,078,472
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳
法定実効税率 40.1%	法定実効税率 40.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 13.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 13.6%
住民税均等割 9.1%	住民税均等割 9.1%
税率変更による繰延税金資産の減額修正 - %	税率変更による繰延税金資産の減額修正 - %
持分法適用関係会社株式売却損益 0.8%	持分法適用関係会社株式売却損益 0.8%
持分投資損益 0.0%	持分投資損益 0.0%
評価性引当金の減少 64.8%	評価性引当金の減少 64.8%
その他 11.9%	その他 11.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.2%
	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ゴムホース製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の売上高及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	鬼怒川ゴム工業(株)	千葉県稲毛区	5,654,585	自動車用ならびにその他のゴムおよび樹脂製品の製造・販売	(被所有) % 直接 67.0	転籍4名	当社製品の販売	ゴムホース等の販売 原材料の購入	2,521,150 249,343	売掛金 買掛金	415,712 27,664

取引条件及び取引条件の決定方針等

ゴムホース等の製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。

原材料の購入については、市場価格を参考にして、毎期価格交渉の上、決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	オリオンラバーマニュファクチャリング社	フィリピン	比ベン 80,000千	-	(所有) % 直接 30.0	-	製品及び原材料の製造販売業務 原材料の購入	ゴムホース等の販売	59,985	売掛金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

ゴムホース等の製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	鬼怒川ゴム工業㈱	千葉県稲毛区	5,654,585	自動車用ならびにその他のゴムおよび樹脂製品の製造・販売	(被所有) % 直接 67.0	転籍4名	当社製品の販売	ゴムホース等の販売 原材料の購入	3,572,017 1,375,305	売掛金 買掛金	413,100 240,518

取引条件及び取引条件の決定方針等

ゴムホース等の製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。

原材料の購入については、市場価格を参考にして、毎期価格交渉の上、決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	オリオンラバーマニュファクチャリング社	フィリピン	比ベソ 80,000千	-	(所有) % 直接 30.0	-	製品及び原材料の製造販売業務 原材料の購入	ゴムホース等の販売	41,675	売掛金	7,095

取引条件及び取引条件の決定方針等

ゴムホース等の製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	264.58円	1株当たり純資産額	227.45円
1株当たり当期純利益金額	2.73円	1株当たり当期純損失金額( )	38.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	20,455	291,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	20,455	291,949
期中平均株式数(千株)	7,493	7,492

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、鬼怒川ゴム工業株式会社の子会社になったことに伴い、鬼怒川ゴムグループの物流事業の効率化を図るために、平成17年4月1日付で株式会社トランスパックの株式400株をケイジー物流株式会社（鬼怒川ゴム工業株100%子会社）に譲渡いたしました。</p>	<p>(海外子会社設立)</p> <p>当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、下記の要領による子会社設立を決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>1. 商号                   TEITO RUBBER AMERICA INC.</li><li>2. 所在地                米国ミシガン州ファーミントンヒルズ</li><li>3. 設立時期              平成18年7月末予定</li><li>4. 主な事業内容        自動車用ゴムホース販売</li><li>5. 資本金                10万米ドル</li><li>6. 株主構成             帝都ゴム株式会社100%</li></ul>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
帝都ゴム株式会社	第1回無担保普通社債	平成年月日 15.1.27	54,000 (54,000)	- (-)	0.27	なし	平成年月日 18.1.27
帝都ゴム株式会社	第2回無担保普通社債	15.10.10	200,000 (-)	200,000 (-)	1.24	なし	20.10.10
帝都ゴム株式会社	第3回無担保普通社債	16.3.5	200,000 (-)	200,000 (200,000)	0.54	なし	19.3.5
合計	-	-	454,000 (54,000)	400,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	-	200,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,467,738	1,668,731	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	140,185	113,280	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	247,049	111,180	1.3	平成19年～平成20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,854,973	1,893,191	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	91,000	20,180	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	3	165,982		105,407	
受取手形		159,266		150,707	
売掛金	1	993,406		1,075,860	
製品		197,903		200,393	
原材料		149,638		128,847	
仕掛品		117,001		114,974	
貯蔵品		39,476		9,389	
前払費用		2,857		3,176	
未収入金	1	150,216		110,803	
その他		4		487	
貸倒引当金		1,930		3,178	
流動資産合計		1,973,823	25.9	1,896,869	27.6
固定資産					
1.有形固定資産	2				
建物	3	633,034		604,204	
構築物		145,218		132,665	
機械装置		544,756		509,604	
車両運搬具		3,071		1,776	
工具器具備品		357,467		90,000	
土地	3,8,9	3,170,152		3,170,152	
建設仮勘定		-		1,956	
有形固定資産合計		4,853,700	63.8	4,510,360	65.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
借地権		126,197		126,197	
施設利用権		5,096		5,463	
水道施設利用権		225		187	
ソフトウェア		143,351		108,586	
ソフトウェア仮勘定		-		17,220	
無形固定資産合計		274,871	3.6	257,654	3.7
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	3	96,623		2,984	
関係会社株式		301,389		224,327	
関係会社長期貸付金		54,185		14,683	
長期前払費用		11,664		6,736	
敷金保証金		2,101		2,365	
生命保険掛金		14,564		10,019	
関係会社長期未収入 金		126,778		-	
その他		4,131		3,450	
貸倒引当金		104,000		-	
投資損失引当金		-		60,800	
投資その他の資産合計		507,439	6.7	203,767	3.0
固定資産合計		5,636,011	74.1	4,971,782	72.4
資産合計		7,609,834	100.0	6,868,651	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		1,017,074		614,334	
買掛金	1	482,990		542,505	
短期借入金	3	1,392,740		1,520,813	
一年以内返済予定の長期借入金	3	115,680		113,280	
一年以内償還予定の社債		54,000		200,000	
未払金		229,704		198,011	
未払費用		20,839		19,535	
未払法人税等		8,831		3,977	
未払消費税等		12,922		12,277	
前受金		-		1,637	
預り金		33,317		25,309	
賞与引当金		63,513		74,660	
設備関係支払手形		28,940		26,263	
流動負債合計		3,460,552	45.5	3,352,606	48.8
固定負債					
社債		400,000		200,000	
長期借入金	3	224,460		111,180	
再評価に係る繰延税金負債	9	1,078,154		1,078,154	
繰延税金負債		15,017		317	
退職給付引当金		312,724		291,276	
役員退職慰労金引当金		16,564		24,842	
固定負債合計		2,046,920	26.9	1,705,771	24.8
負債合計		5,507,473	72.4	5,058,377	73.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		533,085	7.0		533,085	7.8
資本剰余金							
資本準備金		353,414			353,414		
資本剰余金合計			353,414	4.6		353,414	5.1
利益剰余金							
利益準備金		74,400			74,400		
任意積立金							
別途積立金		137,000			137,000		
当期末処理損失		628,480			897,985		
利益剰余金合計			417,080	5.5		686,585	10.0
土地再評価差額金	9		1,610,510	21.2		1,610,510	23.5
その他有価証券評価差額 金			22,432	0.3		474	0.0
自己株式	5		-	-		625	0.0
資本合計			2,102,361	27.6		1,810,274	26.4
負債及び資本合計			7,609,834	100.0		6,868,651	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		7,756,405	100.0		8,163,087	100.0
売上原価	1						
期首製品たな棚高		205,440			197,903		
当期製品製造原価		6,933,402			7,366,667		
合計		7,138,842			7,564,570		
他勘定振替高	2	-			23,658		
期末製品たな棚高		197,903	6,940,939	89.5	200,393	7,340,518	89.9
売上総利益			815,466	10.5		822,569	10.1
販売費及び一般管理費	1						
荷造運搬費		203,775			209,555		
役員報酬		48,887			48,921		
給与手当		185,902			179,173		
賞与引当金繰入		10,600			13,444		
退職給付費用		22,510			13,729		
役員退職慰労金引当金繰入		8,851			9,718		
支払手数料		49,419			82,327		
賃借料		3,660			4,302		
減価償却費		578			342		
その他		127,644	661,830	8.5	122,254	683,768	8.4
営業利益			153,635	2.0		138,800	1.7
営業外収益							
受取利息		2,016			101		
受取配当金		3,666			1,563		
デリバティブ取引評価益		4,010			-		
技術指導料収入		27,203			13,833		
貯蔵品売却益		-			6,384		
為替差益		-			5,042		
その他		3,378	40,275	0.5	7,934	34,859	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
支払利息		48,518			35,733		
工具器具備品除却損		10,275			454		
支払地代		-			11,812		
その他		26,110	84,904	1.1	12,872	60,872	0.7
経常利益			109,007	1.4		112,787	1.4
特別利益							
投資有価証券売却益		187,476			76,350		
現物出資差益	3	5,044	192,521	2.5	-	76,350	0.9
特別損失							
投資有価証券売却損		-			37,585		
投資損失引当金繰入額		-			60,800		
子会社株式評価損		35,249			-		
子会社開業準備費用	4	11,207			-		
貸倒引当金繰入		52,000			-		
保険解約損		2,580			-		
固定資産売却損		7,474			-		
固定資産除却損	5	186,058			267,690		
水害損失	6	-			20,349		
その他		-	294,570	3.8	70,621	457,048	5.6
税引前当期純利益			6,958	0.1		-	-
税引前当期純損失			-	-		267,910	3.3
法人税、住民税及び事業税			1,594	0.0		1,594	0.0
当期純利益			5,364	0.1		-	-
当期純損失			-	-		269,504	3.3
前期繰越損失			633,845			628,480	
当期末処理損失			628,480			897,985	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			4,183,057	60.3		4,564,534	61.9
労務費			1,119,992	16.1		1,083,090	14.7
経費							
外注加工費		260,142			356,035		
減価償却費		389,061			215,544		
消耗品費		54,104			53,770		
支払手数料		447,107			502,169		
その他		489,842	1,640,258	23.6	593,543	1,721,062	23.4
当期総製造費用			6,943,308	100.0		7,368,687	100.0
期首仕掛品たな卸高			107,095			117,001	
期末仕掛品たな卸高			117,001			114,974	
他勘定振替高			-			4,047	
当期製品製造原価			6,933,402			7,366,667	

原価計算の方法

原価計算の方法

実際原価を要素別に把握し、仕掛品の進捗度を考慮して、売価還元法により仕掛品と製品を評価する方法を採用しております。

同左

(注) 他勘定振替高は、たな卸資産除却損4,047千円であり、特別損失の「その他」に含まれております。

【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			628,480		897,985
次期繰越損失			628,480		897,985

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品(仕入製品を除く)・仕掛品 売価還元法による低価法 仕入製品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品(仕入製品を除く)・仕掛品 同左 仕入製品・原材料・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	建物(附属設備を除く)・機械装置及び 工具器具備品のうちの金型...定額法 その他の有形固定資産.....定率法 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用.....定額法 なお、耐用年数および残存価額は法人税法の規定に基づいております。	建物(附属設備を除く)・機械装置及び 工具器具備品のうちの金型.....同左 その他の有形固定資産.....同左 無形固定資産.....同左 同左 長期前払費用.....同左 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理 なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用の雑損失に含めて表示しております。	
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(323,099千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しております。 (追加情報) 実質価額が著しく低下したものの回復可能性が見込めると判断した子会社株式につき将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金60,800千円を計上することとしたものであります。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産計上基準の変更) 工具器具備品のうち芯金及び木枠の資産計上方法について、従来、試作品を除き購入額全額を資産計上する方法を採用していましたが、当事業年度より社内の新基準に基づき一定額以上を資産計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、工法及び生産設備の改善に伴い、少額工具類の管理体制を見直した結果、資産管理の合理化及び厳密化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は33,147千円、経常利益は36,866千円増加し、税引前当期純損失は230,824千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 「為替差益」は前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差益」は、282千円でありませす。</p> <p>「支払地代」は前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えているため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「支払地代」は、11,812千円でありませす。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 関係会社に対する資産及び負債		1 関係会社に対する資産及び負債	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産		流動資産	
売掛金	422,155	売掛金	461,191
未収入金	122,959	未収入金	85,442
流動負債		流動負債	
買掛金	121,646	買掛金	317,857
2 有形固定資産に対する減価償却累計額 4,255,594千円		2 有形固定資産に対する減価償却累計額 3,766,618千円	
3 担保に供している資産		3 担保に供している資産	
担保資産		担保資産	
科目	帳簿価額 (千円)	科目	帳簿価額 (千円)
定期預金	50,000	定期預金	50,000
建物	391,362	建物	368,966
土地	3,161,497	土地	3,161,497
投資有価証券	58,824	投資有価証券	-
合計	3,661,684	合計	3,580,463
担保が付されている債務(千円)		担保が付されている債務(千円)	
	短期借入金 1,100,614		短期借入金 700,000
	長期借入金 (1年以内返済予定 の長期借入金を含む) 340,140		長期借入金 (1年以内返済予定 の長期借入金を含む) 79,760
合計		合計	
1,440,754		779,760	
4 授権株式数	普通株式 28,000,000株	4 授権株式数	普通株式 28,000,000株
発行済株式総数	普通株式 7,493,000株	発行済株式総数	普通株式 7,493,000株
5		5 自己株式	
		当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,675株であります。	
6 . 偶発債務		6 . 偶発債務	
関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 (株)栃木テイト 74,998千円		関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 (株)栃木テイト 133,200千円	
7 . 受取手形割引高	- 千円	7 . 受取手形割引高	124,316千円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年3月31日)</p>
<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額は22,432千円であります。</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額は1,610,510千円であります。</p> <p>9 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日           平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額   1,067,952千円</p> <p>10. 資本の欠損の額は、491,480千円であります。</p> <p>11.</p>	<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額は474千円であります。</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額は1,610,510千円あります。</p> <p>9 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日           平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額   1,139,943千円</p> <p>10. 資本の欠損の額は、761,610千円であります。</p> <p>11. 偶発事象 当事業年度において、北米日産自動車（Nissan North America, Inc.）が、平成14年1月から平成17年8月までに北米で販売した車両のうち、一部車種（対象台数概算20万台）について不具合が発生いたしました。</p> <p>この不具合の原因は当社が製造し、親会社が納入したゴムホース製品であることが判明しており、平成19年3月期以降、得意先から当社に対して、補償修理費用等の求償を受ける可能性があります。</p> <p>なお、現在のところ、財務諸表に与える影響は明らかではありません。</p>

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )																																				
<p>1 関係会社に対する売上高 2,712,515千円</p> <p>関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は、2,039,368千円で、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,672,220千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">56,573</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">22,749</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">183,029</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">18,278</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 現物出資差益 中国に設立した福州帝都橡膠有限公司に対して資本金として生産設備を現物出資しました。</p> <p>4 子会社開業準備費用 中国に設立した福州帝都橡膠有限公司の開業準備に伴い発生した費用であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,411千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">132,974</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">24,673</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,058</td> </tr> </table> <p>6</p>	原材料仕入高	1,672,220千円	外注加工費	56,573	支払手数料	22,749	運賃	183,029	給与手当	18,278	建物	28,411千円	機械装置	132,974	工具器具備品他	24,673	計	186,058	<p>1 関係会社に対する売上高 3,621,494千円</p> <p>関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は、2,280,496千円で、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,253,315千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">16,607</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、たな卸資産除却損23,658千円であり、特別損失の「その他」に含まれております。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">267,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,690</td> </tr> </table> <p>6 水害損失 福州帝都橡膠有限公司(中国福建省福州市)において、平成17年10月2日に台風による鉄砲水のため本社工場が床上浸水し、この水害に伴う費用を損失計上しております。</p>	原材料仕入高	2,253,315千円	外注加工費	-	支払手数料	914	運賃	-	給与手当	16,607	建物	- 千円	機械装置	-	工具器具備品他	267,690	計	267,690
原材料仕入高	1,672,220千円																																				
外注加工費	56,573																																				
支払手数料	22,749																																				
運賃	183,029																																				
給与手当	18,278																																				
建物	28,411千円																																				
機械装置	132,974																																				
工具器具備品他	24,673																																				
計	186,058																																				
原材料仕入高	2,253,315千円																																				
外注加工費	-																																				
支払手数料	914																																				
運賃	-																																				
給与手当	16,607																																				
建物	- 千円																																				
機械装置	-																																				
工具器具備品他	267,690																																				
計	267,690																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物附属設備	11,210	622	10,587	建物附属設備	11,210	1,868	9,342
機械装置	45,360	6,720	38,640	機械装置	45,360	13,020	32,340
車両運搬具	6,795	1,909	4,886	車両運搬具	6,795	3,741	3,054
工具器具備品	147,336	105,899	41,437	工具器具備品	119,140	97,386	21,753
合計	210,702	115,151	95,551	合計	182,506	116,016	66,489
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			27,801千円	1年内			16,295千円
1年超			67,749千円	1年超			50,193千円
合計			95,551千円	合計			66,489千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			31,600千円	支払リース料			27,801千円
減価償却費相当額			31,600千円	減価償却費相当額			27,801千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金超過 25,468千円	賞与引当金超過 29,938千円
子会社株式評価 14,134	子会社株式評価 -
その他 7,042	その他 3,185
計 46,646	計 33,124
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
有価証券評価損 739	有価証券評価損 27
会員権評価損 2,726	会員権評価損 2,726
退職給付引当金超過 122,512	退職給付引当金超過 116,801
役員退職慰労金引当金 6,642	役員退職慰労金引当金 9,961
投資損失引当金 -	投資損失引当金 24,380
関係会社株式評価損 -	関係会社株式評価損 7,384
貸倒引当金超過 40,100	貸倒引当金超過 -
繰越欠損金 -	繰越欠損金 83,955
固定資産除却損 -	固定資産除却損 50,416
減価償却超過 6,435	減価償却超過 4,797
その他 5,151	その他 4,348
計 184,308	計 304,801
繰延税金資産小計 230,954	繰延税金資産小計 337,925
評価性引当金 230,954	評価性引当金 337,925
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
事業用土地の再評価 1,078,154	事業用土地の再評価 1,078,154
その他有価証券評価差額金 15,017	その他有価証券評価差額金 317
繰延税金負債合計 1,093,171	繰延税金負債合計 1,078,472
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳
法定実効税率 40.1%	法定実効税率 40.1%
(調整)	(調整)
住民税均等割 22.9%	住民税均等割 22.9%
評価性引当金 54.4%	評価性引当金 54.4%
交際費等 14.3%	交際費等 14.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9%
	当事業年度については、税引前当期純損失のため、記載しておりません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 280.58円 1株当たり当期純利益金額 0.72円	1株当たり純資産額 241.65円 1株当たり当期純損失金額 ( ) 35.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	5,364	269,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	5,364	269,504
期中平均株式数(千株)	7,493	7,492

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、鬼怒川ゴム工業株式会社の子会社になったことに伴い、鬼怒川ゴムグループの物流事業の効率化を図るために、平成17年4月1日付で株式会社トランスパックの株式400株をケイジー物流株式会社(鬼怒川ゴム工業(株)100%子会社)に譲渡いたしました。	(海外子会社設立) 当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、下記の要領による子会社設立を決議いたしました。 1. 商号 TEITO RUBBER AMERICA INC. 2. 所在地 米国ミシガン州ファーミントンヒルズ 3. 設立時期 平成18年7月末予定 4. 主な事業内容 自動車用ゴムホース販売 5. 資本金 10万米ドル 6. 株主構成 帝都ゴム株式会社100%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,980,286	19,830	-	2,000,116	1,395,912	48,659	604,204
構築物	442,213	9,146	-	451,360	318,694	21,699	132,665
機械装置	2,147,760	39,500	1,160	2,186,101	1,676,497	73,501	509,604
車両運搬具	29,122	-	6,086	23,035	21,258	672	1,776
工具器具備品	1,339,758	37,668	933,171	444,255	354,255	37,040	90,000
土地	3,170,152	-	-	3,170,152	-	-	3,170,152
建設仮勘定	-	1,956	-	1,956	-	-	1,956
有形固定資産計	9,109,294	108,102	940,418	8,276,978	3,766,618	181,574	4,510,360
無形固定資産							
借地権	126,197	-	-	126,197	-	-	126,197
施設利用権	5,096	366	-	5,463	-	-	5,463
水道施設利用権	581	-	-	581	394	38	187
ソフトウェア	173,822	-	-	173,822	65,235	34,764	108,586
ソフトウェア仮勘定	-	17,220	-	17,220	-	-	17,220
無形固定資産計	305,698	17,586	-	323,284	65,629	34,802	257,654
長期前払費用	17,905	-	-	17,905	11,169	-	6,736

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

建物	埼玉工場屋根補修	6,400千円
機械装置	埼玉工場生産設備	29,575
	九州工場生産設備	8,650
工具器具備品	各種金型	28,269
ソフトウェア仮勘定	営業システム構築	12,600
	調達システム構築	4,620

2. 当期減少額の主な内訳は、次のとおりであります。

工具器具備品	芯金・木枠等除却	268,094千円
--------	----------	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		533,085	-	-	533,085
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(7,493,000)	(-)	(-)	(7,493,000)
	普通株式（千円）	533,085	-	-	533,085
	計（株）	(7,493,000)	(-)	(-)	(7,493,000)
	計（千円）	533,085	-	-	533,085
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	353,414	-	-	353,414
	計（千円）	353,414	-	-	353,414
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	74,400	-	-	74,400
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	137,000	-	-	137,000
	計（千円）	211,400	-	-	211,400

（注） 当事業年度末における自己株式数は、1,675株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	105,930	3,178	103,210	2,719	3,178
投資損失引当金	-	60,800	-	-	60,800
賞与引当金	63,513	74,660	63,513	-	74,660
役員退職慰労金引当金	16,564	9,718	1,440	-	24,842

（注） 貸倒引当金の当期減少額の（その他）は、一般債権の「貸倒実績率による洗替額」であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	517
預金	
当座預金	2,170
普通預金	52,719
定期預金	50,000
小計	104,890
合計	105,407

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日産ディーゼル工業(株)	36,500
(株)メイジフローシステム	29,922
(株)扶桑ケミカル	17,211
東和護謨化工(株)	14,269
坂本工業(株)	10,255
その他	42,548
合計	150,707

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	3,120
5月	18,183
6月	68,326
7月	53,622
8月	4,444
9月	3,009
合計	150,707

売掛金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鬼怒川ゴム工業(株)	413,100
富士重工業(株)	143,530
スズキ(株)	137,468
(株)メイジフローシステム	42,478
小松フォークリフト(株)	40,844
その他	298,438
合計	1,075,860

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
993,406	8,566,133	8,483,679	1,075,860	88.7	44.1

(注) 当期発生高には消費税等を含めて表示しております。

たな卸資産  
(イ) 製品

品名	金額(千円)
ラジエーターホース	43,300
燃料系ホース	42,929
エアホース	28,300
ウォーターホース	24,666
ダクト・ドレンホース	19,881
バキュームホース	15,664
マスターバキューム・トルコンホース	15,289
ヒーターホース	7,644
その他	2,717
合計	200,393

## (口) 原材料

品名	金額(千円)
ゴム材料	40,749
補強布	19,987
薬品	4,195
購入部品(金具、ゴム、樹脂等)	63,915
合計	128,847

## (ハ) 仕掛品

品名	金額(千円)
燃料系ホース	29,596
マスターバキューム・トルコンホース	15,971
エアホース	15,295
ウォーターホース	14,474
バキュームホース	9,086
ラジエーターホース	8,923
ダクト・ドレンホース	8,630
ヒーターホース	4,124
その他	8,872
合計	114,974

## (ニ) 貯蔵品

品名	金額(千円)
売却用設備他	4,538
環境保全	1,055
重油	1,089
離型剤	616
工作消耗品	283
その他	1,806
合計	9,389

支払手形  
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	106,767
N I 帝人商事(株)	79,069
トーメンプラスチック販売(株)	61,589
(株)パイオラックス	42,020
北資化成工業(株)	39,577
その他	285,308
合計	614,334

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	189,526
5月	152,393
6月	164,076
7月	108,338
合計	614,334

買掛金

相手先	金額(千円)
鬼怒川ゴム工業(株)	240,518
(株)栃木テイト	77,339
トーメンプラスチック販売(株)	32,217
N I 帝人商事	23,447
丸紅(株)	19,850
その他	149,132
合計	542,505

短期借入金

相手先	金額(千円)	用途	担保
(株)東京都民銀行	500,000	運転資金	建物・土地
(株)埼玉りそな銀行	480,810	運転資金	なし
(株)みずほ銀行	340,000	運転資金	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000	運転資金	建物・土地
鬼怒川ゴム工業(株)	3	運転資金	なし
合計	1,520,813	-	-

一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)	用途	担保
(株)埼玉りそな銀行	40,080	設備資金	建物・土地・定期預金
(株)武蔵野銀行	73,200	設備資金	なし
合計	113,280	-	-

一年以内償還予定の社債 200,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
内田電気工業(株)	9,744
(株)ケイアイ設備サービス	5,859
(有)ダイシン	3,727
(株)根本精機	1,793
(有)ブライト工業	1,680
その他	3,459
合計	26,263

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	1,433
5月	14,154
6月	4,974
7月	5,701
合計	26,263

社債 200,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)	用途	担保
(株)武蔵野銀行	71,500	設備資金	なし
(株)埼玉りそな銀行	39,680	設備資金	建物・土地・定期預金
合計	111,180	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額及び消費税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。  
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である鬼怒川ゴム工業株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第82期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月19日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

帝都ゴム 株式会社

取締役会 御中

A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 本田 親彦 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森川 寛行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝都ゴム株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年4月1日付で連結子会社である株式会社トランスパックの株式の一部を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

帝都ゴム 株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本田 親彦 印

業務執行社員 公認会計士 森川 寛行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝都ゴム株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、工具器具備品のうち芯金及び木枠の資産計上方法について、試作品を除き購入額全額を資産計上する方法から、社内の新基準に基づき一定額以上を資産計上する方法に変更した。
- (2) 注記事項に記載されているとおり、当連結会計年度、北米日産自動車(Nissan North America, Inc.)が、平成14年1月から平成17年8月までに北米で販売した車両のうち、一部車種(対象台数概算20万台)について不具合が発生した。この不具合の原因は、当社が製造し、親会社が納入したゴムホース製品であることが判明しており、平成19年3月期以降、得意先から当社に対して、補償修理費用等の求償を受ける可能性がある。なお、現在のところ、連結財務諸表に与える影響は明らかではない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

帝都ゴム 株式会社

取締役会 御中

A S G 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本田 親彦 印

業務執行社員 公認会計士 森川 寛行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝都ゴム株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年4月1日付で連結子会社である株式会社トランスパックの株式の一部を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

帝都ゴム 株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本田 親彦 印

業務執行社員 公認会計士 森川 寛行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝都ゴム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 会計処理方法の変更に記載のとおり、工具器具備品のうち芯金及び木枠の資産計上方法について、試作品を除き購入額全額を資産計上する方法から、社内の新基準に基づき一定額以上を資産計上する方法に変更した。
- (2) 注記事項に記載されているとおり、当事業年度、北米日産自動車(Nissan North America, Inc.)が、平成14年1月から平成17年8月までに北米で販売した車両のうち、一部車種(対象台数概算20万台)について不具合が発生した。この不具合の原因は、当社が製造し、親会社が納入したゴムホース製品であることが判明しており、平成19年3月期以降、得意先から当社に対して、補償修理費用等の求償を受ける可能性がある。なお、現在のところ、財務諸表に与える影響は明らかではない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。